

「家計」に関する夫妻の相互認識と 夫婦関係評価・well-being

田中 慶子

(公益財団法人 家計経済研究所 研究員)

1. はじめに

「空気や水のような存在」——わが国の夫婦関係は、夫妻間で距離があり、どこか冷めている関係が特徴であることが知られている。そのような関係であっても夫婦関係満足度は総じて高く、そのような夫婦関係のあり方がとりたてて問題とはなっていない。しかし、近年では離婚率の上昇、特に結婚期間が長い夫婦の離婚の増大によって、夫婦関係のあり方、結婚の「質」に対する関心が高まっている。「愛情のない生活なら離婚してよい」という結婚観の変化に顕著なように、夫婦関係における愛情や親密性が重視され、欧米のような夫婦が相互に対等で、積極的にコミュニケーションし、開示的で共有度の高い夫婦関係が理想とされる傾向もみられる。はたして、従来のイメージのような夫妻の間にある程度の（適切な）距離があるような夫婦関係と、相互に開示的でべったりしている夫婦関係は、どちらが望ましいのであろうか。夫婦の関係のあり方と個人の心理的well-beingの関連が注目される。

本稿では、夫妻間の距離をとらえることの試みとして、世帯の収入・資産や家事頻度といった「家計」に対する夫と妻の認識のギャップに注目する。ここで「家計」とは、家庭内の経済関係、金銭、ケアワークの交換など広い意味で用いる。一般に収入や家事などの「家計」とは、世帯内で夫妻がその実態を共有・観察していると思われる。夫妻のコミュニケーションなど主観的な事象とは異なり、本人の評価基準や願望に左右されな

い、客観的な情報である。同時に、「家計」をめぐる問題は離婚理由にもなるように、夫婦にとっては重要な問題でもあるだろう。夫婦別産制のわが国では、結婚前のそれぞれの資産の詳細が把握されることは多くなく、また性別分業が固定的で、結婚後の家計についても、妻がサイフのひもを握っている世帯が多いことから、「家計」の実態について夫妻がどの程度、世帯や相手の情報を把握しているかは様々である。そのため、「家計」という客観的な事象に対する夫妻の認識の一致は、家族の「共同性」や夫婦関係の「質」を捉える一指標になると思われる。

そこで、カップルデータである「現代核家族調査」の特徴を生かして、お金や家事頻度といった「家計」という客観的な事実に対して、夫と妻の認識のギャップという側面から夫婦の距離感を捉える探索的な分析を試みる。そして夫婦のギャップの状況によって、夫と妻それぞれの夫婦関係に対する評価、個人の心理的well-beingに違いがあるのかを検討する。どのような夫婦で「家計」についてのギャップが大きいのか、そのことが個人にとって不和や葛藤として経験されているのかを明らかにする。

2. 先行研究

(1) 夫妻間の認識のギャップに関する先行研究

夫婦関係の「距離」や認識のギャップに関する研究は、臨床や心理学的なアプローチによる研究が中心である。これらの研究は、夫・妻個人の持

性の違いに注目している。個人の特性と夫婦関係のあり方、well-beingへの影響について、性格の類似性は望ましい条件として挙げられるが、実際の結婚相手は必ずしも自分と性格的に似かよった人ではなく、性格の似たカップルのほうが性格の異なるカップルよりも結婚生活への満足度は高いわけではないという（大石 2009）。しかし、価値観や宗教に対する態度が一致しているほど、結婚生活への満足度は高い（Gaunt 2006）。また、実際の性格の類似性が結婚生活への満足度とははつきりした関係を示さないのに対し、推定類似性（夫婦がどれくらいパートナーと自分が似ていると認識しているか）は、一貫して結婚生活への満足度と相関している（大石 2009）。

個人の特性の違いではなく、夫婦関係における客観的な情報に対する夫婦の認識についての研究は、あまり多くない。夫婦間の性別分業や就業に対する「意識」のギャップが、夫婦関係の質に与える影響についての分析が多く、性別分業や就業に対する規範が一致している方が、心理的well-beingが良好であることが明らかとなっている（妻 2007など）。

「家計」についての夫妻の認識の一致については、1999年の「現代核家族調査」を用いた色川（2001）の研究がある。「認知の一致性」は夫妻間の意識レベルに対する共同性に関わるモデルであり、意識項目での認知が一致しているほど、現状認識が一致し、それが生活満足度を高めるといふ仮説のもと、家計やコミュニケーションなどに関する事実の一致性指標と共同性指標を作成し、それらの一致と生活満足度の関連を検討した。その結果、「夫家事分担」と「妻就業意識」では一致率が1割にも満たないこと、「妻就業意識一致」や「家計状況認知一致」では、夫妻で一致している方が妻の生活満足度は低いこと、「家計タイプ」が一致していることは、夫妻ともに生活満足度が高いこと、「夫家事分担一致」であると生活満足度が高くなることなどが明らかとなった。しかし、生活満足度に影響する基本属性などが統制されおらず、また指標についても主観的評価項目が多く、そして決定係数が低いという点で、モデルの修正を行う必要があるだろう。

(2) 日本の夫婦関係の「質」に関する研究

すでに述べたように、わが国の夫婦関係は欧米の夫婦関係に比べ、希薄であるといわれている。増田（1980）は、わが国の夫婦では対人関係における期待が少なく、反面、夫婦をこえた家族全体の維持のための役割遂行への期待が強いと捉えている。そのため、配偶者に対する期待は、精神的充足や親密性などの情緒的な側面よりも、性別分業、すなわち夫の稼得役割、妻のケア役割の遂行が、夫婦関係の「質」に重大な影響を及ぼすことが予想される。御船（2008）は家計内資源の夫婦格差に注目し、韓国・中国との比較から、わが国では夫妻ともに夫の収入の共有意識は高いが、妻の収入の共有意識が低く、強い性別役割分業の裏づけであることを確認した。そして、実態面での強い分業・格差と、認識面での「平等・妻の優位」というねじれを明らかにしている。

結婚の「質」については、ライフステージや結婚年数の経過にしたがって満足度がU字カーブを描くという仮説が数多く検証されてきた。子どもの出生による親への移行によって夫婦関係にさまざまな緊張が生じるようになり、子どもが反抗期のころに夫婦関係は最悪のものとなり、その後、子どもの離家により夫婦関係はまた改善されると考えるものである（稲葉 2004）。横断データの結果は、満足度はU字カーブを描くことが確認されているが、縦断データの結果からは必ずしも支持されない（永井 2005）。結婚満足度が低下する結婚5年目以降、どのようなメカニズムで結婚満足度が低下するのか、夫婦関係の質の変化をより詳細に検討することが必要であろう。

以上のことから、本稿では「家計」に関する客観的な回答をもとに、夫婦関係の質と心理的well-beingとの関連について探索的な検討を行う。まず2時点間の比較から「家計」にみる夫婦関係の変化を確認する。次にどのような夫婦で認識にギャップがあるのか、夫妻や世帯の基本属性との関連を確認する。最後に基本属性を統制したうえで、「家計」にみる夫妻の認識のギャップと、夫婦関係・心理的well-being評価との関連を検討する。

3. データの特性と変数

(1) 分析対象

分析に使用するの、財団法人家計経済研究所が2008年6月に実施した「現代核家族調査」である（以下では、08年調査と略記する）。また、1999年に行われた「現代核家族調査」との比較も行う（以下では、99年調査と略記する）。

調査対象は、首都30km圏（東京駅を中心とした半径30km圏）に在住する、妻の年齢が35～49歳の核家族世帯である。1世帯あたり、妻、夫、および子ども1名（小学4年生～18歳まで、複数いる場合は該当範囲内の長子）の複数名から、訪問留め置き法によって回答を得た。サンプリングおよび調査方法の詳細については、本特集の巻頭ならびに財団法人家計経済研究所編（2009）を、99年調査については、財団法人家計経済研究所編（2000）を参照されたい。

以下の分析では、08年調査は妻の年齢が35～44歳で、夫妻票が揃う640組を、99年調査では妻の年齢が35～44歳で、夫妻票が揃う934組を対象とする¹⁾。

(2) 「家計」の実態

「現代核家族調査」では、夫と妻それぞれから「家計」の実態に関して多くの情報を得ており、その中から本稿では、「家計」の実態に関する認識と、結婚後これまでの累積の貢献についての評価について取り上げる。

家計の実態として、a 世帯年収、b 資産額、c 夫の家事（4種類）を取り上げる。各項目の質問およびその操作化については以下の通りである。

a 世帯年収：昨年1年間の合計収入（税込み）を「200万円未満」～「2000万円以上」まで、8区分の選択肢で尋ねている。夫と妻それぞれが回答した選択肢の数字をそのまま得点として用いる（範囲1～8点）。

b 資産額：本人および配偶者名義の資産の合計を「500万円未満」～「5000万円以上」までの5区分の選択肢で尋ねている。上記同様、選択肢の数字を得点として用いる。なお、08年調査では「夫妻ともに資産はない」という選択肢が追加さ

れたため、08年調査では1～6点、99年調査では1～5点、の範囲となる。

c 夫の家事：夫票では、夫自身の家事頻度を、妻票では妻が評価する夫の家事頻度を尋ねている。①料理、②食事の後片付け、③掃除、④洗濯、それぞれについて「ほぼ毎日」～「まったくしない」の6段階で尋ねている。上記同様に、選択肢の数字をそのまま得点として用いる（各項目1～6点）。

以上の「家計」の実態に対する6項目について、[妻の回答] - [夫の回答]を計算し、その値がゼロになるか否かに注目する。つまり、値がゼロになる場合は、夫と妻の認識が一致している場合であり、値がマイナスになる場合は、夫の認識の方が妻の認識よりも、世帯年収や資産額を、夫自身の家事頻度を過大に評価していると考えられる。そして、値がプラスの場合は、反対に、妻の方が夫よりも世帯年収や資産額を過大に、夫は家事を夫の自己評価よりも多く行っていると認識していることになる²⁾。

(3) 累積の「家計」への貢献

結婚してから調査時までの間の、a 収入総額に占める、自分の収入（以下では、「収入」と略記）、b 家計費（生活費）負担額に占める、自分の負担（同、「家計費」）、c 家事、育児、介護のうち、自分の分担（同、「家事」）、d 現在の資産総額のうち、自分名義の資産（共有名義は配分するよう指示。「名義資産」と略記）、e 結婚後、築いた資産への、自分の貢献（家事、育児、介護なども含むと指示。「資産貢献」と略記）という5項目において、全体を10としたときの自分の貢献を評価させている³⁾。範囲は0～10までとなり、妻の貢献を基準として加工した（夫の回答は、[10-夫の貢献]によって、妻の貢献を算出した）。

ここでも、上記同様に[妻の回答] - [夫の回答]を計算し、その値がゼロになるか否かに注目する。

(4) 夫婦関係評価・well-being

本稿では、最終的な従属変数として夫・妻それぞれの回答から夫婦関係の「質」と心理的well-beingの2つの側面から捉える。夫婦関係の「質」

図表-1 「家計」の実態についての夫妻の一致度

	08年調査				99年調査			
	妻=夫	妻<夫	妻>夫	n	妻=夫	妻<夫	妻>夫	n
a 世帯年収*	70.8	19.3	9.9	575	—	—	—	—
b 資産額	62.7	19.4	18.0	557	70.0	15.5	14.5	873
c 夫の家事								
c1 料理	69.7	11.7	18.6	624	71.8	16.3	11.9	934
c2 片付け	55.0	30.8	14.2	626	61.8	26.1	12.1	934
c3 掃除	64.2	22.6	13.3	625	68.3	19.0	12.7	934
c4 洗濯	73.7	16.5	9.8	620	82.8	11.3	5.9	934

注) 世帯年収は、08年調査のみ

図表-2 「家計」の貢献についての夫妻の一致度

	08年調査				99年調査			
	妻=夫	妻<夫	妻>夫	n	妻=夫	妻<夫	妻>夫	n
a 収入	47.3	21.6	31.0	596	60.1	17.3	22.6	919
b 家計費	41.3	23.5	35.2	600	57.0	18.9	24.1	921
c 家事	27.7	25.7	46.5	602	35.7	32.7	31.5	926
d 名義資産	34.7	43.4	21.9	544	48.8	33.5	17.7	893
e 資産貢献	29.1	24.4	46.5	574	43.7	33.5	22.7	924

については、夫婦関係満足度と結婚生活への期待実現の2項目を用いる。夫婦関係満足度は、「あなたは現在の夫婦関係に満足していますか」という質問に対して、「満足」～「どちらともいえない」～「不満」の5段階の選択肢がある。5～1点の範囲で、得点が高いほど満足となるよう得点を与えた。結婚生活への期待実現は、「あなたにとって、配偶者との結婚生活は期待どおりのものでしょうか」という質問で、選択肢は、期待以上/期待どおり/まあ期待どおり/やや期待はずれ/期待はずれ、の5つである。期待以上に5点～期待はずれには1点と、得点が高いほど期待が実現されているように得点を与えた。いずれも、得点が高いほど夫婦関係の「質」が良いと想定される。

心理的well-beingについては、CES-D（短縮版12項目）と、生活満足度を用いる。CES-Dは、抑うつに関する12項目の合計点で、範囲は12～48点である。得点が高いほど、抑うつ傾向、すなわち心理的well-beingが悪いと想定される。生活満足度は、「あなたは生活全般に満足していますか」という質問に対し、夫婦関係満足度と同様に5～1点の得点を与え、得点が高いほど生活満足度が高い、すなわち心理的well-beingが良好であると想定される。

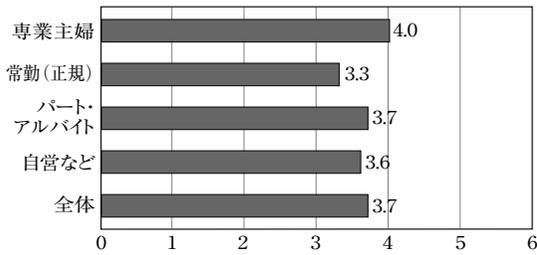
4. 結果

(1) 実態についての認識の一致度

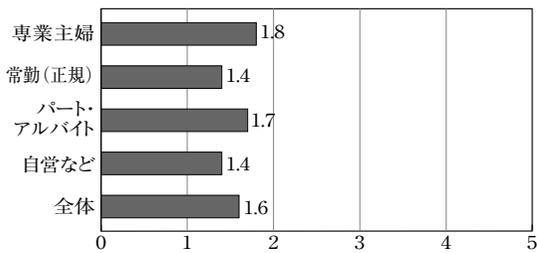
最初に「家計」について、夫妻でどの程度認識が一致しているのかを確認しよう。前述のような「家計」の実態に関する6項目と、累積の「家計」の貢献についての5項目について、夫妻の回答の組み合わせを、08年調査と99年調査ごとに図表-1に示す。

08年調査の結果を概観すると、項目による差があるが、「家計」の実態については6割程度の夫婦で認識が一致している。項目ごとにみると、金銭については、世帯年収は一致している夫婦は70.8%と多いが、資産額は62.7%と、世帯年収に比べ認識が一致している夫婦が少ない。また、家事については洗濯、料理ではそれぞれ、73.7%、69.7%と一致度は高いが、家事の中でも食事の後片付けは一致しているのは55.0%と少なく、妻の評価よりも夫は自分が食事の後片付けをしている回数が多いと思っている夫婦が30.8%となっている。食事の後片付けや掃除など、家事の内容や水準（たとえば、食事の後片付けとは、お皿を下げるだけでよいか、洗って片付けるまでか）が曖昧な項目では夫婦の認識のギャップが大きいことが予想される。

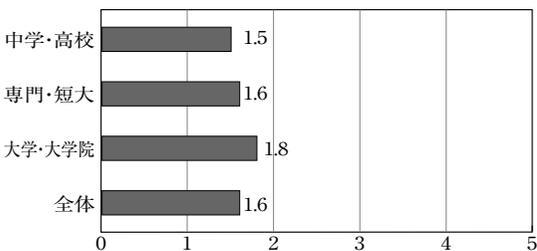
図表-3 妻の就業状態別 「家計」の実態に関する一致項目数



図表-4 妻の就業状態別 「家計」への貢献に関する一致項目数



図表-5 夫の学歴別 「家計」の貢献に関する一致項目数



いっぽう、08年調査と99年調査の結果を比較すると、差が大きい項目は、洗濯で9.1ポイント、資産額7.3ポイントとなっており、08年調査では認識が一致している夫婦が1割近く減っている。料理を除いては、妻より夫の認識が上回る夫婦が増加している。

(2) 累積の「家計」への貢献についての認識の一致度

次に結婚後から現在までの「家計」への貢献に関する5項目についても確認しよう。夫妻の回答の組み合わせを、08年調査と99年調査ごとに図表-2に示す。

貢献についての評価は、実態よりも一致する夫

婦は少なく、全体で4割程度となっている。項目ごとにみると「家事」(27.7%)、「資産貢献」(29.1%)では一致している割合は低く、「収入」(47.3%)や「家計費」(41.3%)では、評価が一致している夫婦が若干多い。「家事」や家事・育児・介護なども含めた全体としての「資産貢献」については、妻が夫の評価に比べ、妻自身の貢献を大きく表明している。反対に「名義資産」については、夫の方が妻の評価よりも、夫自身の貢献を大きく表明している。夫婦間の不一致が大きい項目についても性別役割分業に則って、夫妻ともに自分の責任領域におけるこれまでの貢献を、相手の評価よりも高く自己評価していることがわかる。

測定方法の差異による影響に留意する必要があるが、99年調査の結果と比較すると、実態についての認識同様、08年調査では一致している夫婦の割合が大きく減少し、「家計費」(15.7ポイント)、「資産貢献」(14.6ポイント)でその割合が大きい。「資産貢献」について、妻が自身の貢献を大きく表明している夫婦が23.8%と大幅に増加しており、99年調査と比べ、妻のパワーが大きい夫婦が増加した、あるいは、妻が自己の貢献を高く評価する状況にある夫婦が増加したことを示唆している。

(3) 基本属性との関連

「家計」の実態に関する6項目と、累積の「家計」の貢献についての5項目、合計11項目のうち、一致している項目数を計算した(範囲は0~11)。全体の平均は5.38(標準偏差2.23)、「家計」の実態は3.73(標準偏差1.57)、「家計」への貢献については1.65(標準偏差1.29)となっている。一致する項目がゼロの夫婦、そしてすべて一致する夫婦は、それぞれ1.1%(7ケース)で、4~6項目の一致を頂点とする山型の分布となっている⁴⁾。

では、認識が一致する項目が多い夫婦とは、どのような夫婦であるのか。妻・夫の年齢、夫妻の年齢差、結婚経過年数、妻・夫の学歴、妻の就業状態、子どもの有無という基本属性による一致数を比較したところ、妻の就業状態によって、「家計」の実態および貢献の一致数が異なり、また、夫の学歴によって「家計」への貢献の一致数が異なっていた。

図表-6 「家計」の一致項目数別 夫婦関係の質・心理的well-being

		夫婦関係の質		心理的well-being	
		結婚満足度	結婚への期待実現	抑うつ	生活満足度
「家計」の一致数	少ない	3.59	2.98	19.6	3.51
	妻 中程度	3.65	3.00	19.6	3.57
	多い	3.88	3.07	18.6	3.77
	少ない	3.97	3.39	19.6	3.48
	夫 中程度	3.97	3.40	19.8	3.53
	多い	4.04	3.50	18.4	3.59

注) 結婚満足度、結婚への期待実現、生活満足度：範囲1～5点
抑うつ (CES-D)：範囲12～48点

具体的にみていくと、妻の就業状態については(図表-3)、妻が常勤(正規)の夫婦では「家計」の実態が一致する項目数が少なく、妻が専業主婦の夫婦では、実態が一致する項目数が多い($F = 4.42, p < .01$)。また、「家計」への貢献についても同様に(図表-4)、妻が有職の夫婦では一致する項目数が少なく、専業主婦の夫婦では貢献で一致する項目数が多い($F = 3.37, p < .05$)。次に夫の学歴については、夫の学歴が高い夫婦ほど貢献で一致する項目数が多い($F = 3.31, p < .05$)。

結婚経過年数や子どもの有無などによって、認識が一致する項目数には違いがないことを、いまいちど確認しておきたい。わが国では、夫婦関係満足度などにみる夫婦関係の「質」は、子どもの誕生で低下し、子どもが思春期に近づくころを底にしたU字カーブを描く(稲葉 2004)。カップルデータの結果からは、子どもの誕生や結婚生活の経過によって、夫妻間で認識のギャップが生まれ、夫婦関係の「質」が低下していくわけではなく、どの段階でも、認識が一致している夫婦とギャップがある夫婦がいると予想される。

(4) 「家計」の認識の一致数と

夫婦関係評価・well-being

最後に、「家計」についての認識の一致と、夫婦関係評価、心理的well-beingとの関連を検討する。「家計」についての認識の一致は、分布から一致数が0～4、5～6、7～11の3つのグループに分けた。基本属性で統計的に有意な差があった妻の就業状態と夫の学歴を統制したうえで、認

識の一致によって、夫婦関係の「質」や心理的well-beingに差があるのかを比較した。結果は、図表-6にまとめて示す。

まず、モデルが統計的に有意であるのは、妻の夫婦関係満足度、夫の抑うつ、妻と夫の生活満足度である。結果は、夫婦で「家計」の認識が一致しているほど、妻の夫婦関係満足度は高い傾向があり($F = 2.34, p < .10$)、夫の抑うつ度は低く($F = 3.35, p < .01$)、妻と夫ともに生活満足度が高い(妻 $F = 3.85, p < .01$ 、夫 $F = 4.28, p < .01$)。「家計」の認識の一致にみる夫婦関係の状態が、妻は関係の「質」の側面に、言わばダイレクトに反映されているのに対し、夫は夫婦関係ではなく、個人の心理的健康に影響していると考えられる。

5. 考察

「家計」についての夫妻の認識と夫婦関係、心理的well-beingとの関連について、分析対象は相対的に家族関係が良好で、安定的な経済状況にある世帯である点には慎重になるべきであるが、探索的な分析の結果からは、次の3点が確認できた。第1に、99年調査と比べて、「家計」について認識が一致しない夫婦が増加している。夫婦の「共同性」が低下し、「個別性」が高まったと捉えられるひとつの証左ではあるかもしれないが、サンプリングや質問方法の変更などを考慮した上で、より慎重に解釈する必要があるだろう。第2に「家計」についてのギャップは、妻が専業主婦の夫婦では少なく、妻が有職、とくに常勤(正

規) の場合は多いこと、夫が高学歴であるほど、ギャップは少ないことである。妻が有職である場合、経済的に独立性が高く、実態としても共同のサイフがないなど、個別化している世帯が多く、相互に「家計」を把握していないためと予想される。第3に、認識が一致している項目が多い夫婦関係では、妻は夫婦関係満足度と生活満足度が高く、夫の抑うつが低く、生活満足度が高いことが明らかとなった。

このような結果から、最初の問い——相互に理解しあっている夫婦と、ある程度の距離がある夫婦では、どちらが個人にとって望ましいのか——に立ち返れば、「家計」について夫妻の認識が一致していることは、心理的well-being(妻の評価する夫婦関係満足度、夫の抑うつ、夫・妻の生活満足度)に何らかのプラスの効果をもつようではあるが、その結果は頑健ではなく、結婚生活への期待実現や、妻の心理的well-being、夫にとっての夫婦関係の「質」の側面には、効果が認められない。夫婦にとって「家計」のことを相互に分かり合っていることも必要であるが、一方で「互いに知らない方がよい」「知らなくても、夫婦関係に影響しない」側面があることが確認できた。

本調査は、相対的に家族生活が順調である世帯が多いと予想されるため、実際よりも過小にしかギャップを捉えていないことには留意が必要である。また単純に項目ごとの夫妻の回答の一致・不一致のみを問題としており、不一致の度合いや、不一致の領域などについてのより詳細な検討が必要であろう。今後は夫婦のみでなく、子どもや実親・義親など、家族関係の範囲を広げて検討していきたい。

注

1) 厳密には、夫・妻両者の回答があり、かつ、該当する質問に回答し、いずれも無回答や不明が含まれないカップルが対象となる。本調査では、妻に他の世帯員の回答も含めた応諾を求め、該当票(妻・夫、子どもがいれば子ども票)を妻から他の世帯員に配布する方式で行った。よって、分析対象となるのは、相対的に家族関係が良好である世帯が多く含まれると推測される。また、金銭面についての設問は無回答がほかに比べて多いが、いずれかでも無回答や「わからない」と回答している場合、分析から除外している。このような回答の場合、家族関係が順調ではないことが予測される。

以上のことから本稿の分析対象は、家族関係が順調な世帯に偏っていると予想される。

- 2) たとえば本特集の木村論文でも言及されているように、妻本人の回答では「収入あり」と回答しても、夫の回答では「妻に収入はない」と回答している世帯がある。このような世帯では、夫と妻で世帯年収の回答が一致しないと予想される。本稿では、夫妻間での認識の一致・不一致のみを問題としており、「家計」における夫妻間の格差を問題としているわけではない。
- 3) 99年調査では、内容に応じて、本人もしくは配偶者どちらかを基準として回答させる方式であったが、08年調査では、いずれの項目も自分の貢献を尋ねる方式に変更となったため、基準が同一になるよう加工した。
- 4) 調査は、夫と妻それぞれが回答し、密封して提出する方法で行っている。回答が完全に一致するケースは、回答を写した可能性などが疑われるが、夫・妻票の比較や記入時に近くにあった人などを確認した結果、特に問題なしと判断した。

文献

- 稲葉昭英, 2004, 「夫婦関係のパターンと変化」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容——全国家族調査 [NFRJ98] による計量分析』東京大学出版会, 261-276.
- 色川卓男, 2001, 「妻と夫の生活満足度を規定する要因について——認知の一致性指標と事実の共同性指標を用いた検討」『季刊家計経済研究』49: 36-43.
- 大石繁宏, 2009, 「幸せを科学する——心理学からわかったこと」新曜社.
- 財団法人家計経済研究所編, 2000, 『新 現代核家族の風景』大蔵省印刷局.
- , 2009, 『現代核家族のすがた——首都圏の夫婦・親子・家計』財団法人家計経済研究所.
- 永井暁子, 2005, 「結婚生活の経過による妻の夫婦関係満足度の変化」『季刊家計経済研究』66: 76-81.
- 斐智恵, 2007, 「共働きで夫はストレスがたまるのか」永井暁子・松田茂樹編『対等な夫婦は幸せか』勁草書房, 63-76.
- 増田光吉, 1981, 「夫婦関係」上子武次・増田光吉編『日本人の家族関係』有斐閣.
- 御船美智子, 2008, 「夫妻の経済関係——共同性と格差」篠塚英子・永瀬伸子編『少子化とエコノミー——パネル調査で描く東アジア』作品社, 171-188.
- Gaunt R, 2006, "Couple Similarity and Marital Satisfaction: Are Similar Spouses Happier?" *Journal of Personality*, 74 (5) : 1401-20.

たなか・けいこ 公益財団法人 家計経済研究所 研究員。主な論文に「父母子の情緒的サポート構造と子どもの父母関係満足感」(SSJDA『共働社会の到来とそれをめぐる葛藤——人間関係』, 2006)。家族社会学専攻。(tanaka@kakeiken.or.jp)